

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,624,950	固定負債	9,597,779
有形固定資産	27,279,031	地方債	8,860,353
事業用資産	9,395,295	長期未払金	-
土地	2,798,703	退職手当引当金	733,861
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,846,678	その他	3,565
建物減価償却累計額	-8,637,705	流動負債	1,305,790
工作物	962,326	1年内償還予定地方債	1,118,174
工作物減価償却累計額	-599,726	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-103,603	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,997
航空機	-	預り金	133,697
航空機減価償却累計額	-	その他	2,923
その他	-	負債合計	10,903,569
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,835	固定資産等形成分	34,024,343
インフラ資産	17,775,690	余剰分(不足分)	-10,467,227
土地	173,884		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-46,582		
工作物	41,172,061		
工作物減価償却累計額	-23,679,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,628		
物品	398,364		
物品減価償却累計額	-290,318		
無形固定資産	107,242		
ソフトウェア	107,242		
その他	-		
投資その他の資産	4,238,677		
投資及び出資金	33,346		
有価証券	7,866		
出資金	25,479		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,782		
長期貸付金	191,512		
基金	3,949,274		
減債基金	569,808		
その他	3,379,466		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,237		
流動資産	2,835,735		
現金預金	404,645		
未収金	12,072		
短期貸付金	26,349		
基金	2,373,043		
財政調整基金	2,373,043		
減債基金	-		
棚卸資産	21,567		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,942		
資産合計	34,460,685	純資産合計	23,557,116
		負債及び純資産合計	34,460,685

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,287,973
業務費用	4,038,099
人件費	894,540
職員給与費	746,755
賞与等引当金繰入額	50,997
退職手当引当金繰入額	8,221
その他	88,567
物件費等	3,015,805
物件費	1,113,021
維持補修費	655,870
減価償却費	1,246,914
その他	-
その他の業務費用	127,754
支払利息	65,420
徴収不能引当金繰入額	1,915
その他	60,418
移転費用	2,249,873
補助金等	1,157,355
社会保障給付	536,247
他会計への繰出金	554,359
その他	1,913
経常収益	225,879
使用料及び手数料	113,441
その他	112,437
純経常行政コスト	6,062,094
臨時損失	35,141
災害復旧事業費	23,084
資産除売却損	12,057
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	590
資産売却益	590
その他	-
純行政コスト	6,096,645

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	24,176,242	34,662,491	-10,486,249	
純行政コスト(△)	-6,096,645		-6,096,645	
財源	5,406,059		5,406,059	
税金等	4,487,893		4,487,893	
国県等補助金	918,166		918,166	
本年度差額	-690,586		-690,586	
固定資産等の変動(内部変動)		-709,608	709,608	
有形固定資産等の増加		964,238	-964,238	
有形固定資産等の減少		-1,263,234	1,263,234	
貸付金・基金等の増加		410,185	-410,185	
貸付金・基金等の減少		-820,797	820,797	
資産評価差額	260	260		
無償所管換等	71,200	71,200		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-619,126	-638,148	19,023	
本年度末純資産残高	23,557,116	34,024,343	-10,467,227	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,013,210
業務費用支出	2,763,336
人件費支出	885,934
物件費等支出	1,768,891
支払利息支出	65,420
その他の支出	43,091
移転費用支出	2,249,873
補助金等支出	1,157,355
社会保障給付支出	536,247
他会計への繰出支出	554,359
その他の支出	1,913
業務収入	5,558,374
税収等収入	4,484,468
国県等補助金収入	848,225
使用料及び手数料収入	113,166
その他の収入	112,515
臨時支出	23,084
災害復旧事業費支出	23,084
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	522,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,374,092
公共施設等整備費支出	964,238
基金積立金支出	354,639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,215
その他の支出	-
投資活動収入	869,038
国県等補助金収入	69,941
基金取崩収入	735,201
貸付金元金回収収入	54,708
資産売却収入	9,188
その他の収入	-
投資活動収支	-505,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,674,544
地方債償還支出	1,671,649
その他の支出	2,895
財務活動収入	1,495,992
地方債発行収入	1,495,992
その他の収入	-
財務活動収支	-178,552
本年度資金収支額	-161,526
前年度末資金残高	432,474
本年度末資金残高	270,948
前年度末歳計外現金残高	130,333
本年度歳計外現金増減額	3,363
本年度末歳計外現金残高	133,697
本年度末現金預金残高	404,645

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日～8 日にかけて発生した平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が、574,196 千円程度見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,658 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,162,800 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 21,567 千円 (21,567 千円)

土地 21,567 千円 (21,567 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (21,567 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,428,827 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,225,671	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,076,702	千円
将来負担額	12,143,764	千円
充当可能基金額	4,800,012	千円
特定財源見込額	59,777	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,428,827	千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,459 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 251,373,830 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,320,608千円	8,054,572千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	302,533千円	297,622千円
繰越金に伴う差額	△432,474千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△267,264千円	△267,264千円
資金収支計算書	7,923,404千円	8,084,930千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	522,080 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	69,941 千円
未収債権額の増加	3,459 千円
その他流動負債の減少	81 千円
貸付金の減少	△29,626 千円
棚卸資産の増加	12,040 千円
賞与等引当金の増加	△385 千円
退職手当引当金の増加	△8,221 千円
徴収不能引当金の増加	△1,905 千円
減価償却費	△1,246,914 千円
資産除売却益	△11,467 千円
財政調整基金の増加	331 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△690,586 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	1,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,193,757	571,371	28,799	18,736,329	9,341,034	364,893	9,395,295
土地	2,815,023	12,479	28,799	2,798,703	-	-	2,798,703
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,345,592	501,086	-	14,846,678	8,637,705	322,247	6,208,973
工作物	910,117	52,209	-	962,326	599,726	32,575	362,600
船舶	122,787	-	-	122,787	103,603	10,072	19,184
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	238	5,598	-	5,835	-	-	5,835
インフラ資産	41,140,836	432,515	71,200	41,502,151	23,726,460	843,400	17,775,690
土地	160,515	13,369	-	173,884	-	-	173,884
建物	68,577	-	-	68,577	46,582	1,924	21,996
工作物	40,908,720	263,341	-	41,172,061	23,679,879	841,475	17,492,182
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,023	155,805	71,200	87,628	-	-	87,628
物品	365,223	33,141	0	398,364	290,318	28,826	108,046
合計	59,699,816	1,037,027	99,999	60,636,843	33,357,812	1,237,119	27,279,031

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	640,188	4,175,862	489,292	295,979	1,025,364	101,841	2,666,769	9,395,295
土地	193,117	767,355	38,878	30,496	71,661	10,558	1,686,638	2,798,703
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	373,255	3,266,255	429,505	227,307	912,801	90,054	909,796	6,208,973
工作物	68,218	142,252	1,726	38,175	40,902	1,229	70,097	362,600
船舶	-	-	19,184	-	-	-	1	19,184
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,598	-	-	-	-	-	238	5,835
インフラ資産	9,185,622	61,808	13,927	-	8,333,888	177,175	3,270	17,775,690
土地	143,968	-	-	-	29,670	-	247	173,884
建物	11,115	10,880	-	-	-	-	-	21,996
工作物	9,015,338	50,927	13,927	-	8,238,778	173,211	-	17,492,182
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,201	-	-	-	65,441	3,964	3,023	87,628
物品	-	17,366	2,437	1,614	3,540	34,496	48,592	108,046
合計	9,825,810	4,255,036	505,657	297,593	9,362,792	313,513	2,718,631	27,279,031

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5,200	1,282	6,666	500	2,600	4,066	0
合計	5,200	1,282	6,666	500	2,600	4,066	0

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200	48,818	10,212	38,607	20,000	6.00%	2,316	-	1,200	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,493,200	0.08%	27,159	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	324,426,239	314,651,411	9,774,828	5,204,000	0.05%	4,452	-	2,370	2,370
広島県信用保証協会	3,403	518,800,945	467,853,927	50,947,018	34,757,000	0.01%	4,988	-	3,403	3,403
広島県老人クラブ連合会法人化拠出金	144	146,353	485	145,868	145,868	0.10%	144	-	144	144
(有)武蔵野交流センター	2	9,618	7,472	2,146	5,400	3.70%	79	-	2	200
(財)ひろしま文化振興財団	110	551,120	11,679	539,440	539,440	0.02%	110	-	110	110
地方公共団体金融機構	900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	14,497	-	900	900
合計	26,679	25,766,876,297	25,405,067,851	361,808,446	79,766,908	-	53,746	-	26,679	26,877

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,672,712	700,331	-	-	2,373,043	2,372,712
減債基金	569,808	-	-	-	569,808	569,808
ふるさとづくり基金	553,912	-	-	-	553,912	553,912
地域振興基金	1,540,569	-	-	-	1,540,569	1,540,569
国光奨学金基金	8,088	-	-	4,665	12,753	12,753
古田奨学金基金	42,307	-	-	8,640	50,947	50,947
地域福祉基金	88,507	-	-	-	88,507	88,507
共同墓地基金	17,489	-	-	-	17,489	17,489
長島大橋維持管理基金	108,679	-	-	-	108,679	108,679
土地開発基金	206,756	-	154,288	-	361,044	361,044
垂水団地基金	81,933	-	-	-	81,933	81,933
過疎地域自立促進基金	516,580	-	-	-	516,580	516,580
大串干拓地整備基金	47,052	-	-	-	47,052	47,052
合計	5,454,393	700,331	154,288	13,305	6,322,318	6,321,985

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
結婚資金貸付金(旧制度)	-	-	-	-	767
事業資金貸付金(旧制度)	-	-	-	-	9,451
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	9,270
高校奨学金貸付金	15,974	-	2,706	-	19,966
大学奨学金貸付金	172,713	-	20,888	-	195,433
同和奨学金貸付金	1,825	-	2,755	-	11,602
合計	191,512	-	26,349	-	247,487

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	19,487	-
修学奨励費	3,117	-
同和修学奨励費	10,182	-
小計	32,786	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,736	499
固定資産税	6,727	1,695
軽自動車税	437	42
負担金	512	-
その他の未収金		
使用料	18,026	-
財産運用収入	18	-
雑入	2,540	-
小計	33,996	2,237
合計	66,782	2,237

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	-	-
同和修学奨励費	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,128	359
固定資産税	6,132	1,545
軽自動車税	383	37
負担金	24	-
その他の未収金		
使用料	1,194	-
財産運用収入	80	-
雑入	132	-
小計	12,072	1,942
合計	12,072	1,942

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	392,894	60,651	366,776	-	-	26,118	-	-	-
公営住宅建設	61,184	9,866	51,808	-	-	9,376	-	-	-
災害復旧	35,366	1,526	35,366	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	197,407	32,095	102,655	-	92,335	2,417	-	-	-
一般単独事業	1,903,571	233,659	18,208	83,667	499,946	1,301,750	-	-	-
その他	4,483,220	537,107	4,001,876	-	400,644	80,700	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,872,158	233,466	2,652,824	-	219,334	-	-	-	-
減税補てん債	32,071	9,148	17,746	-	-	14,325	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	656	656	656	-	-	-	-	-	-
合計	9,978,527	1,118,174	7,247,915	83,667	1,212,259	1,434,686	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
9,978,527	9,404,286	482,396	79,395	-	5,070	7,380	-	0.47%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,978,527	1,118,174	1,017,903	1,136,852	1,099,624	1,010,593	3,448,096	969,899	172,992	4,394

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	50,612	50,997	50,612	-	50,997
退職手当引当金	725,640	8,221	-	-	733,861
合計	776,252	59,218	50,612	-	784,858

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	建設事業負担金	広島中央環境衛生組合	23,346	環境衛生
	県営事業負担金	広島県	41,820	産業振興
	県営事業負担金	広島県	17,400	生活インフラ・国土保全
	かんきつ産地育成事業補助金	(株)ルーチャード	7,560	産業振興
	県営事業負担金	広島県	4,907	生活インフラ・国土保全
	県営事業負担金	広島県	4,750	生活インフラ・国土保全
	県営事業負担金	広島県	4,600	生活インフラ・国土保全
	県営事業負担金	広島県	4,500	生活インフラ・国土保全
	計		108,883	
その他の補助金等	運営費等負担金	広島中央環境衛生組合	182,555	環境衛生
	運営費等負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	177,943	福祉
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業	109,254	環境衛生
	認定こども園措置費負担金及び補助金	(社)神峯福祉会	108,780	福祉
	上水道事業会計補助金	大崎上島町水道事業	77,319	環境衛生
	運行経費等補助金	しまなみ海運(株)	36,940	総務
	運営費等補助金	(福)大崎上島町社会福祉協議会	31,625	福祉
	施設給付型幼稚園運営費負担金及び補助金	学校法人正光坊学園	26,707	福祉
	運営費等補助金	大崎上島町連合区長会	20,578	総務
	運行経費等補助金	さんようバス(株)	13,407	総務
	運営費等補助金	大崎上島町商工会	10,765	産業振興
	運営費等補助金	(一社)東アジア初のアショカU発足・設立を支援する会	10,587	総務
	運行経費等補助金	大三島ブルーライン(株)	8,989	総務
	派遣職員負担金	広島県	8,923	総務
	運営費等補助金	(学)正光坊学園 ルンビニ幼稚園	7,833	教育
	派遣職員負担金	広島市	7,322	総務
	新規就農者育成交付金事業補助金	新規就農者	11,750	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地区集落	7,200	産業振興
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,912	消防
	運営費等補助金	豊竹東水産振興協議会	6,278	産業振興
	運営費等補助金	大崎上島町体育協会	6,000	教育
	運営費等補助金	大崎上島町観光協会	5,000	産業振興
	計		882,667	
上記以外補助金等		165,805		
合計		1,157,355		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	1,149,794	
		地方譲与税	47,265	
		利子割交付金	1,525	
		配当割交付金	3,405	
		株式等譲渡所得割交付金	3,172	
		地方消費税交付金	146,040	
		自動車取得税交付金	16,004	
		地方特例交付金	1,096	
		地方交付税	2,968,457	
		交通安全対策特別交付金	701	
		分担金及び負担金	118,005	
		寄附金	15,841	
		特別会計繰入金	16,587	
		小計	4,487,893	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			1,087
	計			69,941
	経常的補助金		国庫支出金	400,811
			都道府県等支出金	447,413
			計	848,225
	小計	918,166		
	合計	5,406,059		
干拓地管理特別会計	税收等	一般会計繰入金	264,081	
		小計	264,081	
	合計	264,081		
漁港管理特別会計	税收等	一般会計繰入金	1,540	
		小計	1,540	
	合計	1,540		
内部相殺金額		税收等	265,621	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	4,487,893	
		国県等補助金	918,166	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,096,645	848,225	569,340	3,371,033	1,308,047
有形固定資産等の増加	964,238	69,941	750,952	143,345	-
貸付金・基金等の増加	410,185	-	175,700	234,154	331
その他	-	-	-	-	-
合計	7,471,068	918,166	1,495,992	3,748,532	1,308,378

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	404,245
その他	-
合計	404,645